

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月29日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 クレディ・アグリコル・エス・エー
(Crédit Agricole S.A.)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者代理
グザヴィエ・ミュスカ
(Xavier MUSCA, Deputy Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、セデックス、モンルージュ、92127、
合衆国広場 12番地
(12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 安 藤 紘 人
弁護士 樋 口 政 隆
弁護士 佐 野 美由香

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1107
06-6485-5731
03-6775-1673

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【提出理由】

2022年9月29日に提出いたしました2022年6月30日に終了した6ヶ月間に係る半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

<訂正前>

リスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因

1. クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

1.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

f) クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出は、フランスが616十億ユーロ、イタリアが135十億ユーロで、当該期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ55%および12%を占めていた。両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

(中略)

1.2. 財務リスク

(中略)

d) クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクならびに債権株式市場の価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

(中略)

1.4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

(中略)

b) 現在進行中のコロナウイルス(COVID-19)のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

(中略)

5. 特に法人顧客による信用状のドローダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化(短期流動性カバレッジ比率(LCR)に影響を与える。)

(中略)

クレディ・アグリコル・グループのリスク要因

(中略)

1.1. クレディ・アグリコル・グループおよびその事業に関するリスク要因

(中略)

1.1.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

(中略)

f) クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

(中略)

両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・グループに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・グループは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

(中略)

1.1.4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

(中略)

b) 現在進行中のコロナウイルス(COVID-19)のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

(中略)

5. 特に法人顧客による信用状のドローダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化(短期流動性カバレッジ比率(LCR)に影響を与える。)

(中略)

クレディ・アグリコル・エス・エーは2022年6月22日付で、2025年度中期計画「2025年度意欲」に係る以下のプレスリリースを発表した。

(中略)

さらには、当行グループは組織を再編し、2つの新しい事業部門を立ち上げている。

- クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギ(すべての人に開かれたエネルギー転換)

- クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール(ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセス促進)

(後略)

<訂正後>

リスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因

1. クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

1.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

f) クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・

エス・エーはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出は、フランスが616十億ユーロ、イタリアが135十億ユーロで、当該期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ55%および12%を占めていた。両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は先進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

(中略)

1.2. 財務リスク

(中略)

- d) クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクならびに債券株式市場の価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

(中略)

1.4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

(中略)

- b) 現在進行中のコロナウイルス(COVID-19)のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

(中略)

5. 特に法人顧客によるクレジットラインのドローダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化(短期流動性カバレッジ比率(LCR)に影響を与える。)

(中略)

クレディ・アグリコル・グループのリスク要因

(中略)

1.1. クレディ・アグリコル・グループおよびその事業に関するリスク要因

(中略)

1.1.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

(中略)

- f) クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

(中略)

両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・グループに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・グループは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は先進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

(中略)

1.1.4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

(中略)

b) 現在進行中のコロナウイルス(COVID-19)のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

(中略)

5. 特に法人顧客によるクレジットラインのドローダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化(短期流動性カバレッジ比率(LCR)に影響を与える。)

(中略)

クレディ・アグリコル・エス・エーは2022年6月22日付で、2025年度中期計画「2025年度意欲」に係る以下のプレスリリースを発表した。

(中略)

さらには、当行グループは2つの新しいグループ全体の事業部門を立ち上げている。

- クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギー(すべての人に開かれたエネルギー転換)
- クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール(ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセス促進)

(後略)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

クレディ・アグリコル・グループ

地域銀行

<訂正前>

(前略)

2022年度上半期における収益(参考値)は、2021年度上半期と比較して横ばいであった(0.2%増)。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は5.1%増加し、単一破綻処理基金はマイナス156百万ユーロ(9.7%増)であり、また、当該上半期における営業総利益(参考値)は、7.8%の減少となった。費用収益比率(参考値)は、3.1パーセント・ポイント上昇した。最後に、当該上半期において、リスク費用(参考値)は2021年度上半期と比較して64.0%増加し、地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分(参考値)への寄与は、11.2%減の1,239百万ユーロとなった。当該上半期における地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分(連結財務書類表示額)への寄与は、2021年度上半期と比較して6.4%増の1,545百万ユーロとなった。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2022年度上半期における収益(参考値)は、2021年度上半期と比較して横ばいであった(0.2%増)。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は4.1%増加し、単一破綻処理基金はマイナス156百万ユーロ(9.7%増)であり、また、当該上半期における営業総利益(参考値)は、7.8%の減少となった。費用収益比率(参考値)は、2.5パーセント・ポイント上昇した。最後に、当該上半期において、リスク費用(参考値)は2021年度上半期と比較して64.0%増加し、地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分(参考値)への寄与は、11.2%減の1,239百万ユーロとなった。当該上半期における地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分(連結財務書類表示額)への寄与は、2021年度上半期と比較して6.4%増の1,545百万ユーロとなった。

(後略)

第5 【提出会社の状況】

2 【役員の状況】

<訂正前>

(前略)

それぞれジャン・ジャック・バルベリス氏が2022年5月、ニコラ・カルクアン氏が同年5月、ジャコモ・カレリ氏が同年5月、ジュリー・ド・ラ・パルム氏が同年5月、ヴァンサン・モルチエ氏が同年5月、ギレム・ヌーベル・アロー氏が同年7月、チンジア・タリアブエ氏が同年5月、フランシ・ヴィカリ氏が同年5月、またヴァレリ・ヴァンケ氏が同年5月に当行の経営委員会メンバーに選任された。

(後略)

<訂正後>

(前略)

それぞれジャン・ジャック・バルベリス氏が2022年5月、ニコラ・カルクアン氏が同年5月、ジャコモ・カレリ氏が同年5月、ジュリー・ド・ラ・パルム氏が同年7月、ヴァンサン・モルチエ氏が同年5月、ギレム・ヌーベル・アロー氏が同年5月、チンジア・タリアブエ氏が同年5月、フランシ・ヴィカリ氏が同年5月、またヴァレリ・ヴァンケ氏が同年5月に当行の経営委員会メンバーに選任された。

(後略)

第6 【経理の状況】

1 【中間財務書類】

(末尾に以下の記載を挿入する。)

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

フランス、セデックス、ヌイイー・シュール・セーヌ、92208、ヴィリエ通り63番地
2,510,460ユーロの資本金を有するフランスの単
純型株式会社 (société par actions
simplifiée)
ナンテール商業・会社登記簿に672 006 483番と
して登録

法定監査人

ベルサイユおよび中央地区会計監査人地域協会会
員

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

フランス、セデックス、パリ・ラ・デファンス、
92037、TSA 14444、トゥール・ファースト
変動資本を有するフランスの単純型株式会社
(société par actions simplifiée)
ナンテール商業・会社登記簿に438 476 913番と
して登録

法定監査人

ベルサイユおよび中央地区会計監査人地域協会会
員

中間財務情報に対する法定監査人のレビュー報告書

(2022年1月1日から6月30日までの期間)

クレディ・アグリコル・エス・エー

フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの中間財務情報に関する法定監査人のレビュー報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、当行グループの中間経営者報告書の特定の検証に関する情報が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの年次株主総会の委任に従い、またフランス通貨金融法典 (Code monétaire et financier) 第L.451-1-2 条の要件に準拠して、以下の項目について報告する。

- 2022年1月1日から2022年6月30日までの期間の添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの要約中間連結財務書類のレビュー
- 中間経営報告書に提示されている情報の検証

本要約中間連結財務書類は、取締役会が責任を負う。私たちの責任は、私たちのレビューに基づきこれらの財務書類に対する結論を表明することにある。

．財務書類に対する結論

私たちはフランスで適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューは、主として財務および会計事項の責任者への質問、ならびに分析その他のレビュー手順の実施から構成される。レビューは、フランスで適用される専門的基準に準拠して実施される監査と比較して大幅に小規模であり、したがって監査であれば識別された可能性のある重要事項のすべてを把握したとの確信を私たちが得ることはできない。よって、私たちは監査意見を表明するものではない。

私たちのレビューに基づけば、添付の要約中間連結財務書類が、全ての重要な点について、中間財務情報に適用される欧州連合のIFRSの基準であるIAS第34号に準拠して作成されていない、との考えを私たちに抱かせる事項は一切目に留まらなかった。

．特定の検証

私たちは、レビュー対象の要約中間連結財務書類に関する、中間経営報告書に提示されている情報についても検証を行った。

当該報告書の表示の公正性および要約中間連結財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュール・セヌおよびパリ・ラ・デファンス 2022年8月5日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・

アーンスト・アンド・ヤング・

オーディット

エ・オートル

アニエス・ユセル

オリヴィエ・デュラン

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

(8) 金融資産の減損

< 訂正前 >

(前略)

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクに晒される期間にわたり測定される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクにさらされる最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクにさらされる期間にわたり測定される。

(後略)